

2025 年 4 月 1 日

通貨ニュース

インド:2024 年通年の国際収支統計を受けて～増勢を強める「デジタル黒字」～

3 月 28 日、インドの 2024 年 10～12 月期国際収支統計が公表された。同四半期の経常収支は▲115 億ドルの赤字と、7～9 月期の▲167 億から赤字幅が縮小した(図表 1)。貿易赤字縮小、およびサービス黒字拡大の双方が経常赤字縮小に寄与した格好だ。特に、サービス黒字は+512 億ドルを記録し、過去最高を更新している。

他方で金融収支(外貨準備除く、以下同様)に目を移せば、2024 年 10～12 月期に▲266 億ドルとなり、こちらは過去最大の流出超を記録した(図表 2)。特に、証券投資は 7～9 月期の+199 億ドルから▲114 億ドルに変化しており、落差が凄まじい。同期間の INR は対ドルで史上最安値をじりじりと更新していたが、証券投資フローに伴う資金流出が主因であろう。もっとも、この点は日次で確認できる海外投資家の資金フローからも判断できたことであり、新味があるわけではない。

以上が現状の国際収支の外観だが、話を経常収支に戻そう。筆者はインドの経常収支に関し、特にサービス収支に着目している。過去の『通貨ニュース』(*)において筆者は、インドのサービス収支、特に「通信・コンピュータ・情報サービス収支」に注目しつつ、インドが世界トップクラスの「デジタル黒字国」とであると論じた。

この点、上記の通り 2024 年通年の国際収支統計が揃ったので、振り返っておきたい。通年の通信・コンピュータ・情報サービス収支は+1540 億ドルと前年比+9.5%を記録した(図表 3)。2023 年に同項目で圧倒的一位の黒字を計上したのはアイルランドであり、2024 年に関しては筆者試算で+2746 億ドル(前年比+17.9%)であった。原系列は EUR 評価のため、為替差異で多少のブレは生じるだろうが、圧倒的最大には変わらない。

過去の『通貨ニュース』(*)で記載した通り、通信・コンピュータ・情報サービス収支は所謂「デジタル収支」の最大かつ主要の項目であり、アイルランドとインドは他国とはけた違いの水準の黒字を記録している。国際的な横比較は、必要なデータセットが揃い次第行いたい、この 2 トップは揺るぎようがない。

この 2 か国の大きな違いは、IT サービスに関し国内にビジネス拠点が実際にあるかどうかだ。アイルランドは、税務上の観点から本社機能が置かれている可能性が非常に高い。例えば、誰もが知る世界最大のコンサルティング会社の本社は、アイルランドにある。ただ、ビジネス上の本社機能がアイルランドにあるわけでは全くない。つまり、アイルランドが有する巨額の通信・コンピュータ・情報サービス収支黒字は、実際にアイルランドに還元されているとは言い難い。

逆に、インドに関しては、実態を伴った黒字を稼げている可能性が高い。インド発の IT グローバル企業もあり、そもそも節税の観点からインドに登記を移すとい

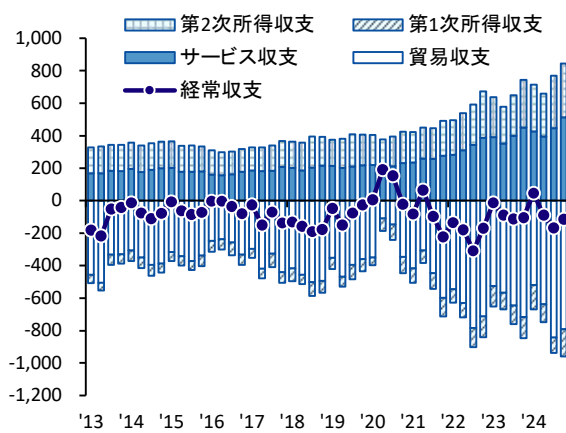
国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

うスキームは少なくとも筆者は聞いたことがない。よって、筆者は通信・コンピュータ・情報サービス収支に関し、インドのそれは「中身がある」のに対し、アイルランドのそれは「中身がない」と考えている。つまり、実質的にインドは「世界最大のデジタル黒字国」と評することも可能なのだ。

いずれにしても、サービス黒字は2025年に入ってから以降もその水準を切り上げている(図表4)。現在は貿易赤字を打ち返せる規模とはいえ、貿易サービス収支全体で見た赤字規模を抑制していることは確かである。中長期的なINR相場に関しては、この綱引きが重要なファクターになると筆者は考えている。

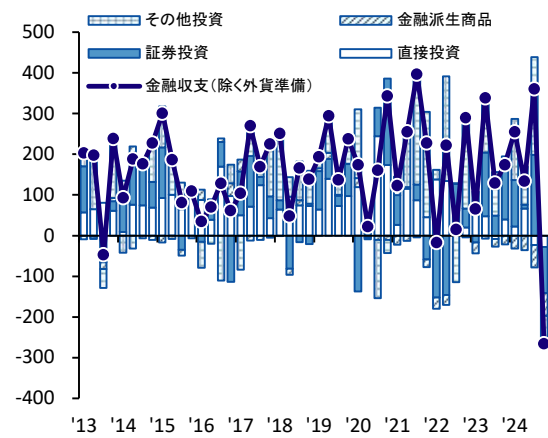
(*) 詳細は、2024 年 9 月 9 日発行の通貨ニュース、『インド: 貿易サービス収支の動向について～貿易赤字 vs デジタル黒字～』をご覧ください。

図表 1: インドの経常収支(億ドル)



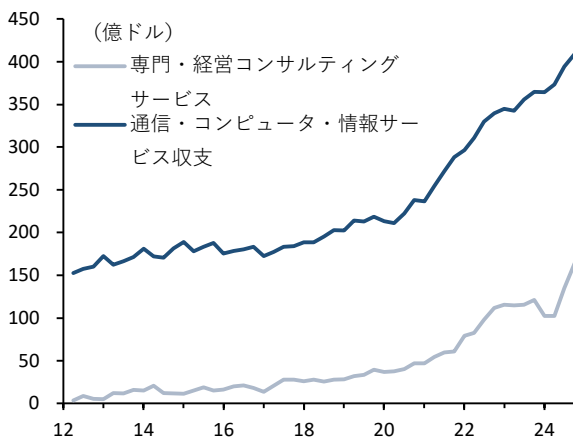
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 2: インドの金融収支(億ドル)



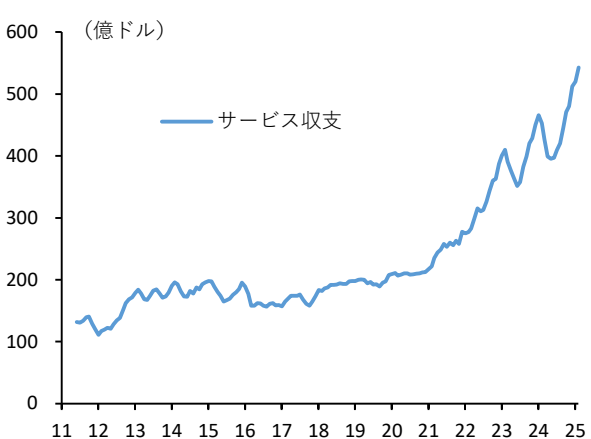
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: インドのサービス収支: 主要項目の推移



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: インドのサービス収支(月次)



出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。